2026年11月9日

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

# 11月6日の弊社ファンドの基準価額下落について

米国中間選挙で民主党が上下両院を制したことを受け、データセンター建設の許認可厳格化などにより、データセンター投資の拡大ペースが鈍化する可能性への懸念が市場で高まりました。こうした懸念を背景に、これまで相場を牽引してきたAI（人工知能）・半導体関連銘柄を中心に株価が調整し、株式市場は下落しました。

こうした市場環境を受け、以下の弊社公募投資信託の基準価額は、2026年11月6日に前営業日比で5%以上下落しました。

## 基準価額および前営業日比騰落幅・騰落率 （2026年11月6日現在）

| ファンド名 | 基準価額（円） | 前営業日比（円） | 騰落率 |
|---|---|---|---|
| ＪＰモルガン・米国テクノロジー株式ファンド | 9,095 | ▼635 | ▼6.5% |
| ＪＰＭザ・ジャパン | 125,029 | ▼8,099 | ▼6.1% |
| ＪＰＭザ・ジャパン（年４回決算型） | 9,949 | ▼642 | ▼6.1% |
| ＪＰＭザ・ジャパン・ベストアイディア | 21,058 | ▼1,354 | ▼6.0% |
| ＪＰＭジャパン・ディスカバリー・ファンド | 105,290 | ▼6,723 | ▼6.0% |
| ＪＰＭ・Ｅ－フロンティア・オープン | 46,792 | ▼2,983 | ▼6.0% |
| ＪＰＭ日本株・アクティブ・オープン | 73,524 | ▼4,477 | ▼5.7% |
| ＪＰＭジャパンマイスター | 44,096 | ▼2,672 | ▼5.7% |
| ＪＰＭジャパン・フォーカス・ファンド | 66,140 | ▼3,983 | ▼5.7% |
| ＪＰモルガン・日本成長戦略ファンド | 9,259 | ▼547 | ▼5.6% |
| ＪＰＭ日本中小型株ファンド | 26,613 | ▼1,563 | ▼5.5% |
| ＪＰＭ中小型株・アクティブ・オープン | 24,567 | ▼1,439 | ▼5.5% |
| ＪＰＭ中小型株オープン（野村SMA･EW向け） | 24,500 | ▼1,418 | ▼5.5% |
| ＪＰＭ中小型株オープン | 17,618 | ▼1,016 | ▼5.5% |
| ＪＰＭ中小型株オープン（野村ＳＭＡ向け） | 20,249 | ▼1,167 | ▼5.4% |
| ＪＰＭ日本株式ハイ・インカム・ファンド（３ヵ月決算型） | 15,815 | ▼908 | ▼5.4% |
| ＪＰＭ日本株式ハイ・インカム・ファンド（年１回決算型） | 15,819 | ▼908 | ▼5.4% |
| ＪＰＭ日本株式ハイ・インカム・ファンド（隔月決算型） | 15,812 | ▼907 | ▼5.4% |
| ＪＰＭ日本株式ハイ・インカム・ファンド（毎月決算型） | 15,807 | ▼906 | ▼5.4% |



J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

## 本資料をご覧いただく上での留意事項

- **投資信託に係るリスクについて**

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。なお、投資信託は預貯金ではありません。

- **投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時:購入時手数料(上限 3.85%(税抜 3.5%))、信託財産留保額
投資信託の換金時:換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限 0.5%)
投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)(上限年率 2.09%(税抜 1.9%))

*費用の料率につきましては、JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

<投資信託委託会社>
JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第 330 号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会/日本証券業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。



J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大 3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大 0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　／　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会